

東電 福島第二原発廃炉を正式決定！！



(写真)「なくせ！原発 安心して住み続けられる福島を！ふくしま県民大集会」＝2013年11月、福島市

日本共産党 県政報告

県議会6月定例会

2019年
8月
発行

日本共産党福島県議会議員団

県庁内・控室 福島市杉妻町2の16

電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256

県民の声と運動が 政府・東電を動かす

原発立地県で初めて原発ゼロ実現！

福島第二原発の廃炉を巡っては、事故発生のに新日本婦人の会が県議会に提出した「県内原発全基廃炉を求める請願」が採択され、県内59全ての市町村も意見書・決議を挙げ、オール福島の声になっていました。党県議団は、第二の廃炉は福島復興の大前提と指摘、繰り返し国・東電に求め、県議会でも毎回取り上げてきました。

東電は経営を優先し廃炉の決断を先送りしてきましたが、粘り強い県民の世論と運動に押され、7月31日、事故から8年4か月でようやく廃炉を正式決定しました。遅きに失したとはいえ、第二の廃炉は当然のことです。

原発ゼロ基本法案の早期成立を

福島原発事故を踏まえて、原発から脱却して再生可能エネルギーへの転換が世界の流れです。国会に提出されている「原発ゼロ基本法案」を早期に採択することが求められます。同法案は、原発の増設を認めず、今ある原発は直ちに廃炉にすること、再生可能エネルギーの推進、原発をなくす上で立地自治体の雇用と経済に国が責任を持つことを求めています。



福島第一原発を視察する
県議団＝2019年5月

第二原発廃炉について、東電の廃炉検討表明から1年が経過、国が決断するよう求めるべきと知事に質しました。内閣府の景気動向指数が2か月連続「悪化」となっている時に、消費税増税は無謀、中止を国に求めるべきと質しました。大企業の法人税負担率を中小企業並みに引き上げるなど日本共産党の消費税に頼らない財源案を示し、暮らしに希望と安心の政治をつくるための3つの提案に沿い、県の具体化を求めました。①8時間働けば普通に暮らせる社会にするため、最低賃金の引き上げとその他の中小企業支援を求めました。②お金の心配なく学び子育てできる教育環境整備に取り

阿部裕美子県議 代表質問



質問する
阿部裕美子県議
(6月21日)

第二原発廃炉、消費税増税中止求め 暮らしに希望の持てる政治を提案

月連続「悪化」となっている時に、消費税増税は無謀、中止を国に求めるべきと質しました。大企業の法人税負担率を中小企業並みに引き上げるなど日本共産党の消費税に頼らない財源案を示し、暮らしに希望と安心の政治をつくるための3つの提案に沿い、県の具体化を求めました。①8時間働けば普通に暮らせる社会にするため、最低賃金の引き上げとその他の中小企業支援を求めました。②お金の心配なく学び子育てできる教育環境整備に取り



党が2019年6月に発表した「消費税に頼らない財源案」

県内唯一の水産系高校は単独で存続を

吉田英策県議 一般質問



質問する
吉田英策県議
(6月26日)

系高校であるいわき海星高校は、福島県の漁業の復興に欠かせないと指摘し、機能を縮小せず単独での存続を求めました。

浸水想定に見合う防潮堤を

県が作成した津波の浸水想定では、大熊海岸で21・8mなのに対し、東京電力が津波対策として行う防潮堤は11mと十分です。東京電力に対して、県の津波想定を踏まえた対策を求めるべきと質しました。

また、第一原発3号機で制御盤の故障や機器の破損、公表の遅れなどトラブルが相次いでいます。重大事故の引き金になりかねないことから、東電任せにせず廃炉作業は、国家プロジェクトとして国の責任で行うべきと質しました。

6月定例会議が、6月19日から7月4日まで16日間の会期で開催されました。6月21日に阿部裕美子県議が代表質問、同26日に吉田英策県議が一般質問、最終日に宮川えみ子県議が討論を行いました。

県立高校統廃合の強行は許されない

阿部県議は、「新地高校の廃校は町民から復興の希望を奪う、新地町民の喪失感に直結する暴挙、存続を強く要望する」との町の要望書を紹介し、高校統廃合の見直しを求めました。また塙町では、町民人口を超える反対署名を集め、県に提出するなど、地域ぐるみの反対運動が広がっています。この間、開かれてきた各地の高校改革懇談会では、県の統廃合方針の見直しを求める意見が相次いでおり、県民の声を無視した強行は許されません。





切実な県民要求実現へ 県議団全力



6/25 伊達市・伊達郡の皆さんと湯水対策を県に申し入れる阿部県議と大橋さおりさん



5/30 オスプレイ飛行中止を求める丸本ゆみ子須賀川市議と県議団



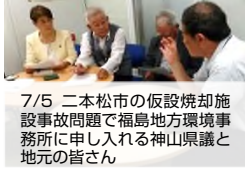
4/22 県立高校統廃合計画の見直しを求める神山県議、県議団と共産党地方議員及び関係者



4/18 オスプレイ飛行中止を県に申し入れる県議団と古川よしのりさん



4/29 メガソーラー発電予定地を視察する宮本県議と福島市議団



7/5 二本松市の仮設焼却施設事故問題で福島地方環境事務所へ申し入れる神山県議と地元の皆さん



6/7 避難の共同センター、ひだんれんの県交渉に参加する宮本県議



6/14 県漁連専務と懇談する宮川、吉田両県議

討論
改憲反対が国民の声

宮川県議は、「憲法9条改定反対の意見書」について、共同通信の国民世論調査でも9条への自衛隊明記に55%は反対、賛成は30%、参院選後の国政に望む政策課題は社会保障が54%、憲法改正はわずか7%に過ぎないことを示し、意見書は可決すべきと述べました。参院選挙の結果は、改憲勢力が発議に必要な3分の2を割り込みました。国民が望まない改憲は断念すべきです。

消費増税に反対する意見書について、7月の日銀短観でも景気は悪化、本県は全国よりもさらに悪化しており、増税はするべきではなく、県民生活と中小事業者を守るべきと述べました。

憲法		消費税		原発ゼロ		教育	
主な議案・意見書		共産	県民	自民	公明	未来	
条例	消費税増税に伴う手数料引上げ等の条例改正 7件	×	○	○	○	○	可決
意見書	日米地位協定の見直し	○	×	×	×	×	否決
	憲法第9条の改定に反対	○	×	×	×	×	〃
	米空軍輸送機オスプレイの飛行中止	○	×	×	×	×	〃
	2019年10月からの消費税率10%への引上げ中止	○	○	×	×	×	〃
	リアルタイム線量測定システムを一方向的に撤去しないこと	○	×	×	×	×	〃
	「エネルギー基本計画」見直しに当たり原発ゼロ社会の実現及び再生可能エネルギーの拡大推進	○	×	×	×	×	〃
	介護保険財政における国庫負担割合の引上げ	○	×	×	×	×	〃
	生活保護基準の引下げに反対	○	×	×	×	×	〃
	トリチウム水の海洋放出を行わないこと	○	×	×	×	×	〃
	国内全ての原子力発電所の再稼働に反対	○	×	×	×	×	〃
子育て・教育の要望にもことごとく反対し、県民に背をむける							
意見書	給付型奨学金制度の拡充	○	×	×	×	×	否決
	待機児童解消、保育士の処遇改善及び保育無償化のための必要な措置	○	×	×	×	×	〃
請願	「ふくしま学力調査」中止	○	×	×	×	×	不採択
	学校給食費の無料化	○	×	×	×	×	〃
	県立学校（教室、体育館）への空調（冷房）設置	○	×	×	×	×	〃
	公立幼稚園・小中学校への空調設置について市町村への設置促進のための支援	○	×	×	×	×	〃

○=賛成、×=反対 ※県民連合3人が賛成

県民の願い届ける日本共産党
VS 否決する自民・公明

今議会は、憲法、日米地位協定などの国政問題に加え、原発ゼロ、消費税、学校給食費、介護、保育など県民生活にかかわる切実な要望の採決が行われ、自民・公明などの反対で軒並み否決となりました。その中で、憲法9条改定反対では社民、立憲の議員が、消費税10%増税反対では国民民主を含む県民連合が会派として共産党と共同して賛成し、県議会でも一部共闘が実現しました。

～お知らせ～

家庭用太陽光発電蓄電設備、電気自動車充電設備に新たな補助制度

県は、今年の11月から蓄電設備に対して1KW当たり4万円、20万円を上限に補助する制度を創設、電気自動車充電設備には定額10万円を補助します。11月から申し込みを開始。

申し込みは県再生可能エネルギー推進センター(024-526-0070)へ。

吉田英策県議
(いわき市)

宮本しづえ県議
(福島市)

宮川えみ子県議
(いわき市)

阿部裕美子県議
(伊達市・伊達郡)

神山悦子県議
(郡山市)

県民の声まっすぐ届ける
共産党5人の県議団